

原村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 7,604	千円 3,290,033	千円 58,088	千円 802,268	% 24.4	% 21.7

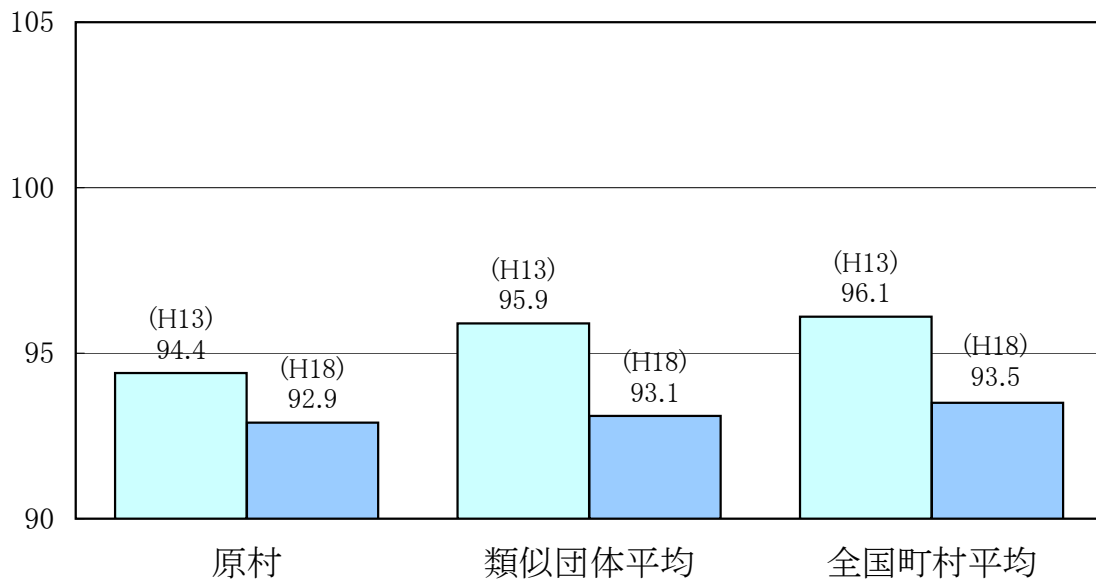
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 94	千円 361,255	千円 39,051	千円 143,401	千円 543,707	千円 5,784	千円 5,903

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
原村	43.5 歳	334,100 円	361,810 円	351,068 円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	— 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
原村	52.4 歳	309,700 円	313,358 円	311,784 円
長野県	46.6 歳	340,704 円	377,834 円	363,799 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	— 円
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円	323,543 円
民間事業者平均	— 歳	—	— 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		原 村	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	138,400 円	134,000 円	—
	中 学 卒	— 円	120,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

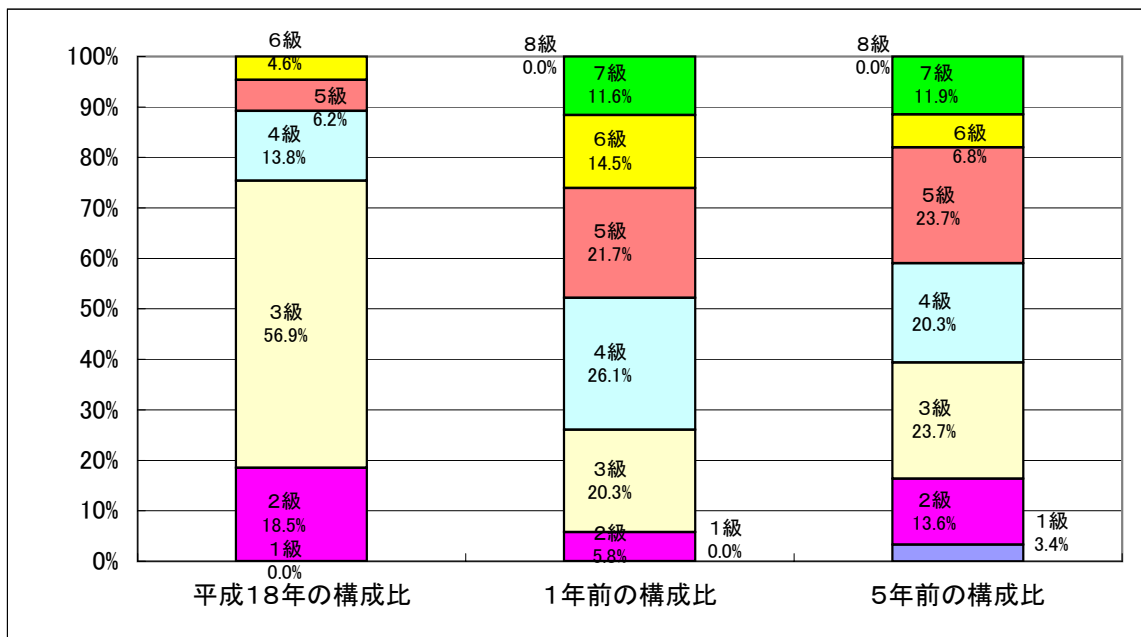
区 分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	大 学 卒	252,600 円	292,700 円	316,000 円
	高 校 卒	212,600 円	233,700 円	281,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	283,200 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	0 人	0.0 %
2 級	主任の職務	12 人	18.5 %
3 級	係長、主査の職務	37 人	56.9 %
4 級	主幹の職務	9 人	13.8 %
5 級	課長、副参事の職務	4 人	6.2 %
6 級	参事の職務	3 人	4.6 %

- (注) 1 原村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 一般行政職の職員であり、税・福祉等の職員は含まれません。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	127 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B/A	1.6 %
18年度	職 員 数 A	122 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

原 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,526 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,774 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

原 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 な し)					
1人当たり平均支給額 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		126 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		21 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		6.38 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	村税賦課・徴収	月額 1,500円
運転手当	村長車運転手	運転業務	月額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	12,793 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	136 千円
支給実績（16年度決算）	10,709 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	108 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族を持つ職員へ区分に応じ6,000円から13,500円の範囲で支給	同		9,245 千円	210,000 円
住居手当	新築した持家や賃貸住宅に暮らす職員へ2,500円から27,000円の範囲で通勤距離に応じて2,700円から24,000円の範囲で支給	同		2,627 千円	188,000 円
通勤手当		異	片道1km以上で支給	2,827 千円	40,000 円
管理職手当	課長職の職員に給料に6%を乗じた額を支給	異	人事院規則では管区課長12% 県課長等10%の支給	2,764 千円	307,000 円
休日勤務手当	休日出勤した課長職に1回につき6,000円を支給			0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務した職員に1回につき4,200円を支給	同		2,037 千円	23,000 円
寒冷地手当	世帯主区分や扶養の有無により年36,800円から89,000円を支給	同		5,433 千円	58,000 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	村 長	703,000 円	(703,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額		834,000 円/ 346,000 円
	副 村 長	588,000 円	(588,000 円)	673,000 円/	391,000 円	
	収 入 役	— 円	(— 円)	円/	円	
報 酬	議 長	259,000 円	(259,000 円)	364,000 円/	220,000 円	
	副 議 長	201,000 円	(201,000 円)	285,000 円/	153,800 円	
	議 員	183,000 円	(183,000 円)	263,000 円/	136,000 円	
期 末 手 当	村 長	(18年度支給割合)				
	副 村 長	3.35 月分				
	議 長	(18年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.35 月分				
退 職 手 当	村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 村 長	給料月額×在職月数×0.44		14,847千円	任期毎	
	備 考	給料月額×在職月数×0.26		7,338千円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

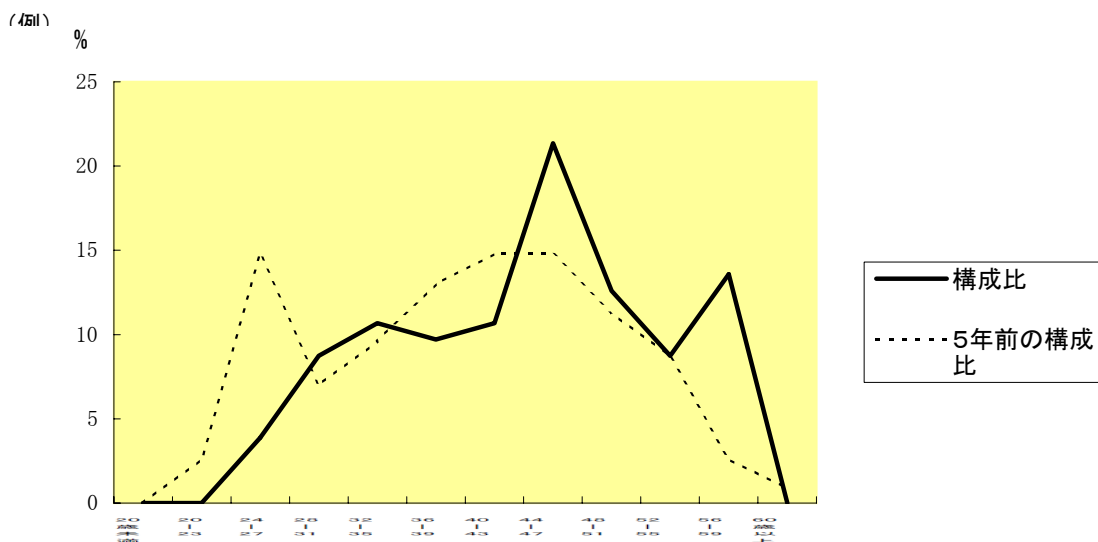
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 福 祉 部 門	43	45	-2	事務の統廃合 総務課 農商観課 地域包括支援センター設置
	計	31	30	1	
	教 育 部 門	74	75	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.73 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.29 人)
	消 防 部 門	17	18	-1	事務の統廃合 学校教育+生涯学習=教育課
	小 計	91	93	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.97 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.15 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	5	5	0	事務の統廃合 下水道 事務の統廃合 介護
	水 道	3	3	0	
	下 水 道	1	2	-1	
	そ の 他	4	5	-1	
	小 計	13	15	-2	
合 計		104	108	-4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.68 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	0	0	0	4	9	11	10	11	22	13	9	14	0	103									

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
108人	98人	10人	9.23%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年	平成29年	15年間で20%の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		15年	16年	17年	18年	19年～29年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	113	110	107	102	—	
	増 減		-3	-3	-5	11(37.9%)	84人
計	職員数	113	110	107	102	—	
	増 減		-3	-3	-5	11(37.9%)	84人

- (注) 1 計画期間は、16年～29年の14年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。